

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

（注）令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

生産活動は、生産用機械等が低下しているなど回復のテンポが緩やかになっているものの、個人消費はコンビニエンスストアやドラッグストア等の販売が堅調となっているなど緩やかに回復しており、雇用情勢も一層の改善が進んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	回復のテンポが緩やかになっている	回復のテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	→
設備投資	30年度は前年度を上回る見込みとなっている	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	30年度は増益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ **個人消費** 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは春物衣料の売上が低調だったこと等から、全体として前年を下回っているものの、百貨店では化粧品が引き続き好調なことに加え、高額品消費も堅調となっている。

コンビニエンスストア販売額は、惣菜やカウンター商品などの売上が増加していることから、引き続き堅調となっている。

ドラッグストア販売額は、化粧品等の売上が堅調なことから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、レジャー用品やアウトドア用品等の売上が好調なことから、前年を上回っている。

家電販売額は、エアコンや冷蔵庫等の生活家電が好調なほか、テレビが堅調なことから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出数は、普通車及び軽自動車为好調なことから前年を上回っている。

旅行取扱の状況は、国内旅行は北海道方面などが、海外旅行は欧州方面などが好調となっている。

- 国内客、訪日外国人客ともに化粧品やブランドのバッグ・靴等がよく売れているほか、ジュエリーや腕時計などの高額品の動きもよくなっている。(百貨店・大企業)
- 4月に飲食料品の値上げがあったものの、食料品は堅調。衣料品は、春先は気温が低く天候が不安定だったこともあり春物が低調だったが、5月以降の気温上昇に伴って夏物を中心に持ち直している。(スーパー・中堅企業)
- 共働きや高齢世帯の時短・中食需要を背景に惣菜や冷凍食品等の中食商品が好調。また、5月の連休は郊外店舗で行楽客の来店が増え、カウンター商品やおにぎりの売上が伸長した。(コンビニエンスストア・大企業)
- 化粧品や医薬品、日用品は引き続き堅調なほか、6月以降は日焼け止めや制汗剤の売上が好調となっている。(ドラッグストア・中小企業)
- 共働き世帯を中心に大容量の冷蔵庫や洗濯機、省エネエアコンなど高価格帯の高機能商品がよく売れているほか、完全地デジ化の際に購入したテレビの買い替えも増えてきている。(家電量販店・大企業)
- 安全性能を重視した買い替えが増加傾向。普通車の新型車やファミリー向けのミニバンが好調となっている。(自動車販売店・大企業)

#### ■ **生産活動** 「回復のテンポが緩やかになっている」

鉱工業指数(生産)で見ると、電子部品・デバイスなどが上昇しているものの、海外向け製品の生産減少等から生産用機械などが低下しており、生産活動は回復のテンポが緩やかになっている。

- 半導体等電子部品について、スマートフォン関連は需要の回復が見通せないが、自動車関連については国内を中心に自動運転や電装化などの研究開発が進み、製品需要は引き続き堅調。(情報通信機械・大企業)
- 米中貿易摩擦等の影響により、中国向けリチウムイオン電池製造装置の受注に減少がみられるが、これまでが当社の生産能力を超えた受注量であったこともあり、生産量自体は減少していない。(生産用機械・大企業)
- 昨年末以降、中国向けの半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置の受注が伸びていない。(電気機械・大企業)

#### ■ **雇用情勢** 「一層の改善が進んでいる」

有効求人倍率は高水準で推移しているほか、新規求人数は増加傾向にあり、完全失業率も低水準で推移するなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。

- 業種や職種を問わず全般的に人手不足感は継続しており、高年齢層や未経験者も対象とした求人のほか、勤務エリア限定・短時間勤務など働き方改革を意識して導入した制度を前面に出した求人を行う企業が増加。特に製造業等の技術職や飲食サービス業、宿泊業では人手不足感が強い。一方で、採用難から求人自体をあきらめる企業もある。(公的機関)
- 工場の製造現場で人手が不足している。働き方改革や業務の自動化を進めることで対応を図るほか、定年延長も検討している。(輸送用機械・大企業)
- 建設業界は活況で、特に技術系職員について他社との人材獲得競争が続いており、人手不足感が強い。(建設・大企業)
- 募集しても応募がないことから、高年齢層や未経験者も含めて募集を行っている。(小売・大企業)

■ **設備投資** 「元年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4-6月期

製造業では、電気機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。非製造業では、電気・ガス・水道、運輸・郵便など、ほぼ全ての業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 国内工場全体的な生産能力増強投資のほか、生産管理システム構築にかかるソフトウェア関連投資を計画。(電気機械・大企業)
- 訪日外国人の増加を背景に旅客受入能力向上等を目的とした施設改修を計画。(運輸・大企業)

■ **企業収益** 「元年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4-6月期

製造業では、パルプ・紙などが増益となるものの、輸送用機械、化学などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。非製造業では、学術研究・専門サービス・技術サービスなどが増益となるものの、卸売、情報通信などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、分譲マンションや貸家などが減少していることから、前年を下回っている。

- マンションは、ホテルや民泊との用地取得の競合により土地の取得が困難であったこと等から、供給戸数は減少。契約については、消費増税後の住宅ローン減税延長やすまい給付金の拡充を見越した消費増税前の買い控えの可能性も考えられる。(調査会社)
- 賃貸住宅事業は、金融機関の融資に慎重な姿勢が続いていることから、着工戸数は減少傾向。(建設・大企業)

■ **輸出** 「前年を下回っている」

管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や原動機などが減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入は、前年を下回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(平成31年4~6月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、元年7~9月期は、全産業では「上昇」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、国や独立行政法人等で増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、交通・通信などが下落しているものの、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	➡	生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は回復しているほか、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。
京都府	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	➡	生産活動は拡大に向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに回復しているほか、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。
兵庫県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、雇用情勢は着実に改善している。
奈良県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は着実に改善している。
和歌山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は回復しており、雇用情勢は着実に改善している。
滋賀県	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は着実に改善している。